

2025年3月期の業績に関する分析および説明

当期決算

2025年3月期の事業環境および決算の概況

当連結会計年度におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内の雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等により、景気に緩やかな回復が見られました。一方で、株価・為替の急激な変動、地政学リスクの長期化、原材料や燃料等のコストの高止まり、米国をはじめとする各国・地域の政策動向、国内の物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、地球環境や人権問題等への対応、AI（人工知能）やXR（Extended Reality）等の先進技術などによって、ビジネスはより複雑かつ多様になり、競争も激化しています。

DNPグループは、環境・社会・経済の急激な変化やリスクに対応するだけでなく、自らが長期を見据えて変革を起こし、「より良い未来」をつくり出す事業活動を展開しており、独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、多様なパートナーとの連携を深めて、事業領域の拡張と業績の向上に努めています。

当期は2023-2025年度の3カ年の「中期経営計画」の2年目として、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」に基づく具体的な取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出に注力しました。事業戦略では、中長期にわたって強みを発揮できる事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、注力事業領域を中心に新しい価値の創出を加速させています。財務戦略では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長のための投資と株主還元適切に配分していきます。非財務戦略では、「人的資本の強化」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に推進し、サステナブルな成長を支える経営基盤の強化を図っています。

また、常に経営環境の変化を見極めながら、グループを挙げて事業継続マネジメント（BCM）の徹底を図り、企業活動の持続的な推進に努めています。

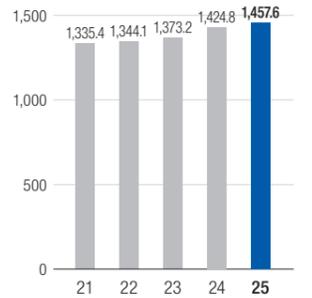
	2025.3	2024.3	2023.3
売上高（百万円）	1,457,609	1,424,822	1,373,209
売上総利益率	23.2 %	22.0 %	21.3 %
営業利益率	6.4 %	5.3 %	4.5 %
経常利益率	8.0 %	6.9 %	6.1 %
売上高純利益率	7.6 %	7.8 %	6.2 %

DNPグループ全体の当期の海外売上高は、前期比5.0%増の3,525億1百万円となりました。売上高全体に占める割合は24.2%となり、昨年の23.6%から0.6ポイント上昇しました。地域別では、インドネシアや台湾を含むアジア地域は前年度比1.1%増の2,487億63百万円、米国や欧州などを含むその他の地域は前年度比15.6%増の1,037億38百万円となりました。

年度：3月31日に終了した会計年度

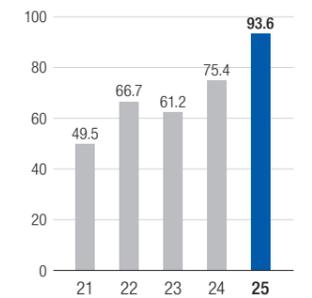
売上高

（単位：十億円）



営業利益

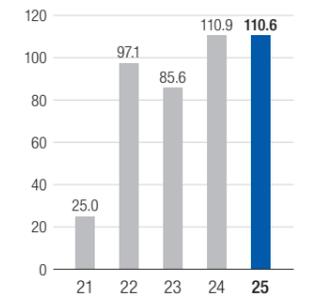
（単位：十億円）



親会社株主に帰属する

当期純利益

（単位：十億円）



売上高当期純利益率

（単位：%）



7 業績・会社情報

2024年度を中心とした業績と株式・会社情報

- 99 2025年3月期の業績に関する分析および説明
- 106 11年間の主要財務データ
- 108 非財務データ
- 110 連結財務諸表
- 118 DNPの製品・サービス
- 120 投資家情報
- 122 株主・投資家との対話

2025年3月期の業績に関する分析および説明

スマートコミュニケーション部門

- 売上高 : 7,155億75百万円 (前期比 0.5%減)
- 営業利益 : 346億67百万円 (前期比32.5%増)
- 営業利益率 : 4.8% (1.2ポイント上昇)

イメージングコミュニケーション関連

市場 北米・欧州市場で、写真の撮影・プリントの需要が拡大しました。

DNP 新たに開発した新型両面プリンターの米国大手リテラーへの導入が順調に進み、また、写真プリント用の昇華型熱転写記録材が欧米市場で好調に推移しました。さらに、国内の証明写真サービスや欧米での撮影サービスの増加もあり、前年を上回りました。

情報セキュア関連

市場 労働力不足や働き方改革を背景に、引き続きBPO (Business Process Outsourcing) の社会的な需要が拡大しました。ICカードは、キャッシュレス決済比率が高まるなかで、クレジットカードを利用した決済の比率が依然として高い水準を維持しました。

DNP 1つのICチップで接触型と非接触型の規格に対応可能なデュアルインターフェイスカード等のICカードが堅調に推移したものの、BPOの大型案件が減少し、前年を下回りました。

マーケティング関連

市場 2024年度の国内の広告需要は、インターネット広告へのシフトや出版物の需要減少などにより、紙媒体を中心に広告費は減少しました。

DNP 長年培ったマーケティング施策の実績や知見とデジタルの強みを掛け合わせた価値の提供に努めましたが、紙媒体の市場縮小の影響もあり、前年を下回りました。

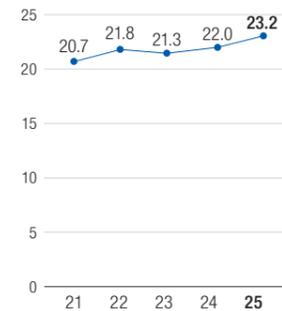
出版関連

市場 2024年の紙の出版業界の販売金額は、前年比4.8%減の9,911億円。書籍は前年比3.5%減の5,886億円、雑誌は前年比6.7%減の4,026億円となりました。また、書店数は1999年の約22,000店をピークに、2024年には約10,918店まで減少しました。2024年の電子書籍の市場規模は、前年度比5.8%増の5,660億円でした (出版科学研究所調べ)。

DNP 図書館運営業務が受託館数の増加により堅調に推移 (図書館サポート事業の受託館数: 2025年1月末現在1,840館、前年比34館増加) したものの、雑誌等の市場縮小の影響などにより、前年を下回りました。なお、出版印刷事業は、意思決定の迅速化および部門間の連携強化とともに、市場環境の変化を先取りしていくため、2025年4月に組織再編を行い、製造・販売一体の事業推進体制に移行しました。

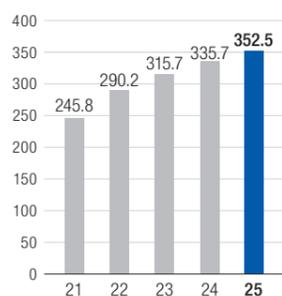
売上総利益率

(単位: %)



DNPの海外売上高

(単位: 十億円)



コンテンツ・XRコミュニケーション関連

市場 コンテンツ関連は、アニメ、マンガ、ゲームをはじめとした日本の知的財産 (IP: Intellectual Property) が国内・海外ともに人気が高まっており、市場規模が拡大しています。XRコミュニケーション関連は、時間や距離の制約を超え、現実空間を拡張できるため、産業用途での活用が拡大しています。

DNP コンテンツ関連は、国内外で人気のIPを活用した大型企画展の主催をはじめ、イベント・物販ビジネスや日本IPの海外展開など、新たな価値の創出に努めました。XRコミュニケーション関連は、専門の強みを持つ社外のパートナーとの連携などに力を入れています。こうした取り組みやDNPの先進技術などが高く評価され、2025年日本国際博覧会 (大阪・関西万博) における「日本政府館」のバーチャルパビリオンの企画制作に採択されました。

ライフ&ヘルスケア部門

- 売上高 : 4,960億38百万円 (前期比 5.0%増)
- 営業利益 : 237億89百万円 (前期比78.2%増)
- 営業利益率 : 4.8% (2.0ポイント上昇)

モビリティ・産業用高機能材関連

市場 EV市場については、EU内で補助金政策が縮小されたことや、各自動車メーカーが電動車をEV中心からPHEV、HEVを含めた多角化を進めた結果、EVの需要が下期に鈍化しました。しかしながら、電気自動車 (EV+PHEV) の世界市場は、2024年は約1,750万台 (マークライnz調べ) まで拡大し、2024年から2030年でCAGR (年平均成長率) 15%と伸長していく見通しです (Global Data調べ)。

DNP リチウムイオン電池用バッテリーパウチは、スマートフォンやタブレット端末等の薄型・高容量対応を中心にIT向けの需要が伸長しました。一方、車載向けは、2024年10月以降に需要の回復が見られたものの、年間を通じて電気自動車 (EV) 市場の需要停滞の影響が大きく、前年を下回りました。太陽電池関連は、世界的な需要の高まりにより、封止材を中心に好調に推移しました。モビリティ関連は、自動車用部材の内装用の加飾フィルムの販売が好調に推移しました。

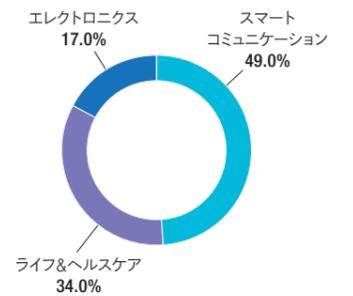
包装関連

市場 国内の食品・日用品向け包材は健康志向の高まりや夏場の気温上昇などによって関連する品目が拡大しましたが、物価高騰による生活者の買い控えの影響を受け、市場全体としては減少となりました。

DNP 原材料高騰の影響を受けたものの、価格転嫁が進展したことに加え、スナックや日用品向け包材、PETボトル用無菌充填システムなどが増加しました。また、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING®」や各種機能性包材の開発・販売にも注力し、前年を上回りました。

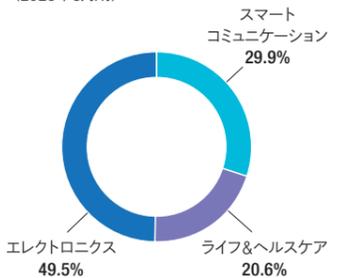
セグメント別売上高構成比

(2025年3月期)



セグメント別営業利益構成比

(2025年3月期)



2025年3月期の業績に関する分析および説明

メディカル・ヘルスケア関連

市場 日本の医療用医薬品売上が2024年度に前年比1%増の11兆4,874億600万円になる(IQVIA調べ)中で、医薬品受託開発製造(CDMO)市場は、2023年度は前年度比3.7%増の4,440億円で、2024年度から2028年度にかけての5年間は、年平均2.2%増で成長すると予測され(矢野経済研究所調べ)、医薬品市場の伸び率を上回る成長率が見込まれています。

DNP このような市場環境の中、2023年に連結子会社化したCDMO事業者であるシミックCMO株式会社は成長率7-8%を達成し、メディカル・ヘルスケア関連事業の業績が好調に推移しました。

生活空間関連

市場 2024年度の国内新設住宅着工戸数は約79万戸と、前年度比3.3%減少しました。このうち、持家は2.8%減少し、アパート等の貸家が0.5%減少、マンション等の分譲住宅が8.5%減少となりました(国土交通省調べ)。

DNP 高い耐久性とデザイン性を両立させた外装材「アートテック®」が国内外で好調に推移したものの、国内の新設住宅着工戸数(持家)の減少などによって住宅向け内装材が減少し、前年を下回りました。

飲料事業

市場 物価高による消費の冷え込みは一部見られたものの、インバウンド需要の増加や価格改定の効果もあり、飲料市場は堅調に推移しました。

DNP 北海道外のボトラーへの販売が減少したものの、主要な販売チャネルでの価格改定の効果や、自動販売機・コンビニエンスストア・Webサイトでの販売が好調に推移し、前年を上回りました。

エレクトロニクス部門

- 売上高 : 2,477億77百万円(前期比5.3%増)
- 営業利益 : 573億63百万円(前期比1.4%減)
- 営業利益率 : 23.2%(1.5ポイント低下)

デジタルインターフェース関連

市場 2024年のスマートフォン向けの有機ELディスプレイ市場は、セット機器台数の増加に伴い、ディスプレイ出荷枚数も前年比増となり、有機ELディスプレイの採用は拡大し、出荷面積で前年比26.1%増の7,157,400m²となりました。また、TV向けなどの大型の液晶パネル市場は、TVの大型化の需要拡大に伴い、出荷面積で前年比7.7%増の205,784,100m²となりました(以上、参考:富士キメラ総研「2025ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」)。

DNP 有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが前期の旺盛な開発需要からの反動で減少したものの、光学フィルムが液晶テレビ用パネルの大型化に伴う出荷面積の拡大等で堅調に推移し、前年を上回りました。

半導体関連

市場 2024年の世界半導体市場は、AI需要を見越したデータセンター投資に連動する形でメモリー製品やGPUなどのロジック製品が半導体市場の成長を牽引し、前年比+19.7%の6,305億ドルになりました。反面、AI関連以外の領域では自動車用途も含めて低調に終わるなど、用途による二極化が顕著でした(世界半導体市場統計:World Semiconductor Trade Statistics)。分野別では、半導体メモリーの出荷が前年比で79.3%増加し、ロジックの出荷も同20.8%増加しました。

DNP 市場の回復によって半導体製造用フォトマスクが堅調に推移し、前年を上回りました。

売上原価／販売費および一般管理費／営業利益

売上原価は前期から82億1百万円、0.7%増加して1兆1,193億30百万円に、売上総利益率は1.2ポイント上昇して23.2%になりました。

当期の原材料やエネルギーの価格は、円安傾向の継続による輸入原材料価格の上昇や、社会全体の賃上げおよびインフレ基調の高まりにより、仕入価格の増加傾向が継続しましたが、当社としてはこれらのコスト上昇分を適正に販売価格へ転嫁することをめざすほか、調達活動の集中化や効率化を進めることでコスト上昇影響の軽減に努めました。

当期の販売費及び一般管理費は2,446億66百万円となり、前期比で64億24百万円、2.7%増加しました。売上高に占める比率は前年度から0.1ポイント上昇し16.8%となりました。

当期の営業利益は、前期から181億62百万円、24.1%増加して936億12百万円となりました。売上高営業利益率は1.1ポイント上昇し、6.4%となりました。

営業外損益および税金等調整前当期純利益

営業外収益は263億50百万円で、前期比20億84百万円、7.3%減少しました。営業外費用は40億42百万円で、前期比11億40百万円、22.0%減少しました。その結果、営業外損益は223億7百万円で、前期比9億44百万円、4.2%の減少となりました。

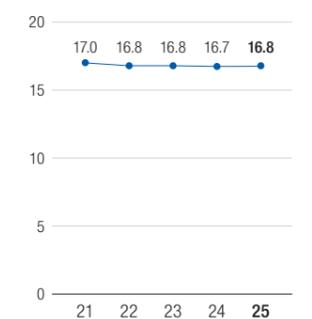
経常利益は1,159億20百万円で、前期比172億18百万円、17.4%増加しました。

税金等調整前当期純利益は1,686億65百万円で、前期比256億53百万円、17.9%の増加となりました。

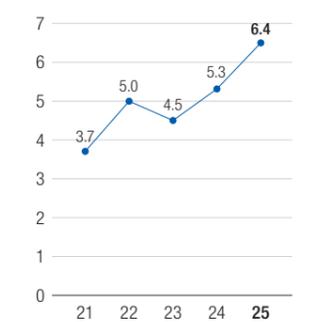
親会社株主に帰属する当期純利益

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、1,106億82百万円となり、前期比2億47百万円、0.2%減少しました。また、1株当たり当期純利益は238.90円(前期は221.56円)となりました。なお、当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

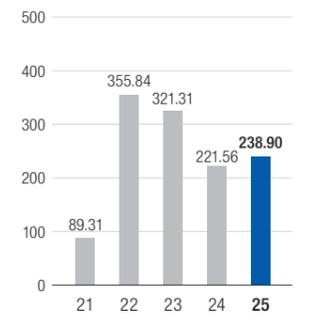
販売費および一般管理費／売上高(単位:%)



営業利益率(単位:%)



1株当たり当期純利益(単位:円)



2025年3月期の業績に関する分析および説明

流動性と資金の源泉

キャッシュ・フロー

	2025.3	2024.3	2023.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	132,729	72,553	37,993
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,740	18,355	△25,021
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	95,989	90,909	12,972

当期の連結キャッシュ・フローに関して、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,686億65百万円、減価償却費537億9百万円などにより1,327億29百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出570億82百万円、投資有価証券の取得による支出878億45百万円、投資有価証券の売却による収入1,193億37百万円などにより367億40百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出648億62百万円、配当金の支払額150億31百万円などにより874億29百万円の支出となりました。

これらの結果、連結キャッシュ・フロー計算書における当期末の現金及び現金同等物は2,506億33百万円となりました。

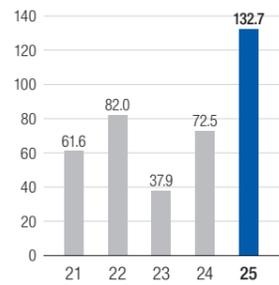
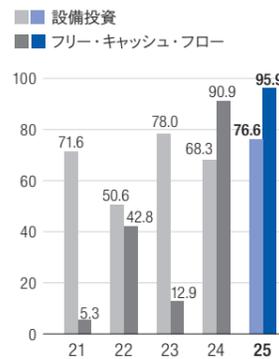
営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは、959億89百万円の収入となりました。

設備投資、減価償却、研究開発費等

当期の設備投資は、既存分野の生産拠点の再編や、戦略分野への重点投資などのために766億円を実施し、前期比82億円、12.1%増加しました。部門別では、スマートコミュニケーション部門が前期比67億円増の312億円で構成比41%、ライフ&ヘルスケア部門は前期比9億円増の191億円で構成比25%、エレクトロニクス部門は前期比16億円減の230億円で構成比30%、全社資産の設備投資が前期比21億円増の30億円で構成比4%となりました。上記の設備投資の所要資金は、自己資金によってまかないました。

当期の減価償却費は537億円で、前期比22億円、4.1%の減少となりました。部門別では、スマートコミュニケーション部門が前期比42億円減の162億円で構成比30%、ライフ&ヘルスケア部門は前期比15億円減の213億円で構成比40%、エレクトロニクス部門は前期比34億円増の144億円で構成比27%、全社資産の減価償却費が前期から1億円増の16億円で構成比3%となりました。

また、当期の研究開発費は前期実績352億円を23億円上回り、375億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー
(単位:十億円)設備投資と
フリー・キャッシュ・フロー
(単位:十億円)

貸借対照表

	2025.3	2024.3	2023.3
総資産 (百万円)	1,917,838	1,955,629	1,830,384
有利子負債 (百万円)	162,008	166,143	147,817
自己資本 (百万円)	1,135,847	1,165,927	1,087,504
1株当たり純資産 (円)	2,514.77	2,433.08	4,158.46

当期末のDNPの総資産は、377億91百万円、1.9%減少して1兆9,178億38百万円となりました。

流動資産では、現金及び預金が262億30百万円、11.5%増加して2,549億95百万円に、受取手形・売掛金・契約資産の合計額が68億55百万円、2.0%減少して3,415億75百万円に、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の合計額が12億31百万円、0.7%増加して1,657億28百万円になりました。この結果、流動資産合計は253億74百万円、3.2%増加して、8,246億92百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が473億44百万円、10.4%減少して4,057億95百万円に、無形固定資産が156億96百万円、51.1%増加して463億93百万円に、投資その他の資産が315億18百万円、4.7%減少して6,409億56百万円になりました。この結果、固定資産合計は631億65百万円、5.5%減少して1兆931億45百万円となりました。

流動負債は268億52百万円、6.6%増加して4,357億80百万円となりました。固定負債は367億35百万円、11.8%減少して2,732億78百万円となりました。この結果、負債合計は前期比98億82百万円、1.4%減少して7,090億59百万円となりました。

当期末の純資産は、1兆2,087億78百万円となりました。

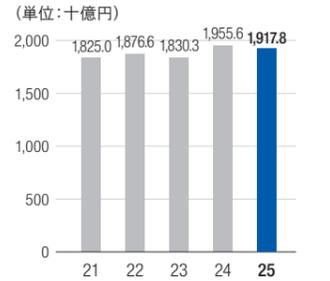
これらの結果、当期の自己資本比率は、前期比0.4ポイント低下し、59.2%となりました。

2025年3月31日現在の発行済株式総数は5億2,448万692株であり、その13.88%に相当する7,281万712株の自己株式を保有しています。なお、当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。

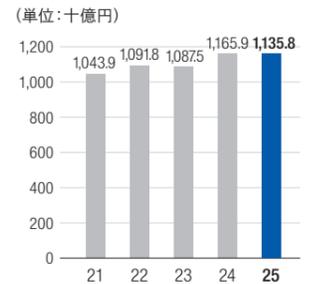
	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式	277,240	277,240	30,000	524,480
自己株式	37,642	65,202	30,033	72,810

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加277,240千株は、株式分割による増加277,240千株です。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少30,000千株は、自己株式の消却による減少30,000千株です。
3. 普通株式の自己株式数の増加65,202千株の内訳は、以下のとおりです。
(株式分割前)
・取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,479千株
・譲渡制限付株式報酬制度における自己株式の無償取得による増加 0千株
・単元未満株式の買取りによる増加 1千株
(株式分割時・株式分割後)
・株式分割による増加 47,090千株
・取締役会決議による自己株式の取得による増加 8,627千株
・単元未満株式の買取りによる増加 1千株
・持分法適用関連会社に対する持分率の変動による増加 0千株
4. 普通株式の自己株式数の減少30,033千株の内訳は、以下のとおりです。
(株式分割前)
・譲渡制限付株式報酬制度としての自己株式の処分による減少 33千株
・持分法適用関連会社に対する持分率の変動による減少 0千株
(株式分割後)
・自己株式の消却による減少 30,000千株
・単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

総資産



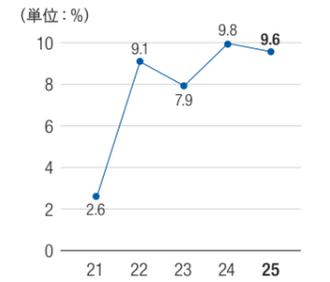
自己資本



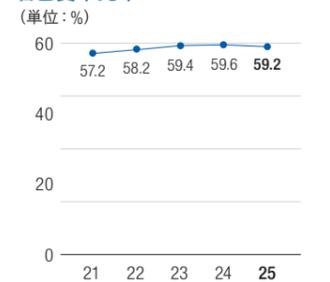
1株当たり純資産



ROE



自己資本比率



11年間の主要財務データ 3月31日に終了した会計年度

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	増減 2025/2024
損益計算書関連 (百万円)												
売上高	1,462,118	1,455,916	1,410,172	1,412,251	1,401,505	1,401,894	1,335,439	1,344,147	1,373,209	1,424,822	1,457,609	2.3%
営業利益	48,173	45,471	31,410	46,372	49,898	56,274	49,529	66,788	61,233	75,450	93,612	24.1%
経常利益	53,759	52,651	36,740	50,971	58,259	63,786	59,907	81,249	83,661	98,702	115,920	17.4%
税金等調整前当期純利益 (純損失)	51,061	54,840	39,831	45,396	-18,685	102,719	46,400	126,890	119,733	143,012	168,665	17.9%
親会社株主に帰属する当期純利益 (純損失)	26,923	33,587	25,226	27,501	-35,668	69,497	25,088	97,182	85,692	110,929	110,682	-0.2%
EBITDA	120,548	122,590	103,494	108,678	42,463	158,660	98,550	178,781	172,203	199,897	223,359	11.7%
貸借対照表関連 (百万円)												
純資産合計	1,124,093	1,063,241	1,081,286	1,102,550	1,046,622	968,574	1,098,613	1,148,413	1,148,245	1,236,687	1,208,778	-2.3%
有利子負債	188,996	189,820	169,133	170,103	166,350	211,646	158,555	154,362	147,817	166,143	162,008	-2.5%
自己資本	1,078,828	1,017,425	1,033,864	1,053,600	996,162	915,779	1,043,977	1,091,861	1,087,504	1,165,927	1,135,847	-2.6%
総資産	1,809,462	1,718,636	1,741,904	1,794,764	1,775,022	1,721,724	1,825,019	1,876,647	1,830,384	1,955,629	1,917,838	-1.9%
キャッシュ・フロー関連 (百万円)												
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,730	72,629	71,944	48,457	68,971	93,937	61,681	82,028	37,993	72,553	132,729	82.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	-50,540	-60,883	14,011	23,074	-146,909	191,057	-56,284	-39,208	-25,021	18,355	-36,740	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-23,864	-47,166	-45,222	-42,771	-32,196	-41,280	-78,268	-57,751	-52,435	-118,696	-87,429	-
フリー・キャッシュ・フロー ^{*1}	35,190	11,746	85,955	71,531	-77,938	284,994	5,397	42,819	12,972	90,909	95,989	5.6%
1株当たりデータ (円)^{*2}												
当期純利益 (純損失)	41.81	53.09	40.78	90.76	-118.22	235.18	89.31	355.84	321.31	221.56	238.90	7.8%
純資産	1,675.63	1,618.65	1,680.55	3,493.78	3,300.52	3,260.38	3,716.85	4,057.97	4,158.46	2,433.08	2,514.77	3.4%
配当金 ^{*3}	32.00	32.00	32.00	48.00	64.00	64.00	64.00	64.00	64.00	64.00	54.00	-
対売上比 (%)												
営業利益率	3.29	3.12	2.23	3.28	3.56	4.01	3.71	4.97	4.46	5.30	6.42	1.12
EBITDA マージン	8.24	8.42	7.34	7.70	3.03	11.32	7.38	13.30	12.54	14.03	15.32	1.29
当期純利益率	1.84	2.31	1.79	1.95	-2.54	4.96	1.88	7.23	6.24	7.79	7.59	-0.20
財務指標												
ROE (%)	2.67	3.20	2.46	2.63	-3.48	7.27	2.56	9.10	7.86	9.85	9.62	-0.23
ROA (%)	1.59	1.90	1.46	1.56	-2.00	3.97	1.41	5.25	4.62	5.86	5.71	-0.15
自己資本比率 (%)	59.62	59.20	59.35	58.70	56.12	53.19	57.20	58.18	59.41	59.62	59.23	-0.39
株価指標 (3月31日の株価)												
PER (倍)	27.94	18.84	29.43	24.22	-22.39	9.78	25.97	8.09	11.53	10.54	8.87	-
PBR (倍)	0.70	0.62	0.71	0.63	0.80	0.71	0.62	0.71	0.89	0.96	0.84	-
EV/EBITDA (倍)	6.02	5.23	6.69	5.30	16.07	2.94	4.97	3.49	4.92	5.25	3.87	-
PCFR (倍)	8.00	6.36	8.52	7.48	34.12	5.21	8.57	5.22	7.05	6.70	5.82	-
配当利回り (%)	2.74	3.20	2.67	2.91	2.42	2.78	2.76	2.22	1.73	1.37	1.79	1.18
株主還元												
自己株式の買付 (百万円) ^{*4}	-	19,998	14,999	14,998	-	59,999	-	29,999	25,854	88,549	64,848	-
配当性向 (%)	76.54	60.28	78.47	70.52	-	27.21	71.66	17.99	19.92	14.44	15.91	-
総還元性向 (%)	76.59	119.48	137.57	124.78	-	113.11	71.66	48.64	49.90	94.00	74.22	-
その他												
設備投資 (百万円) ^{*5}	55,024	97,264	57,084	59,557	41,103	57,162	71,649	50,699	78,082	68,368	76,627	12.1%
研究開発費 (百万円)	31,748	31,826	31,375	33,210	33,786	33,603	32,623	33,147	32,480	35,236	37,561	6.6%
減価償却費 (百万円)	67,033	65,310	61,461	61,070	59,080	54,474	50,893	51,154	51,769	55,990	53,709	-4.1%
長期格付け (R&I)	AA-	-										
外国人保有率 (%)	25.54	22.01	23.91	24.58	24.85	24.14	23.64	23.16	27.38	27.25	28.53	-

^{*1} フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

^{*2} 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っています。2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式併合を行っています。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しています。

^{*3} 2018年3月期の1株当たり配当金48.00円は、1株当たり中間配当金16.00円 (株式併合前) と1株当たり期末配当金32.00円 (株式併合後) の合計です。

2025年3月期の1株当たり配当金54.00円は、1株当たり中間配当金32.00円 (株式併合前) と1株当たり期末配当金22.00円 (株式併合後) の合計です。

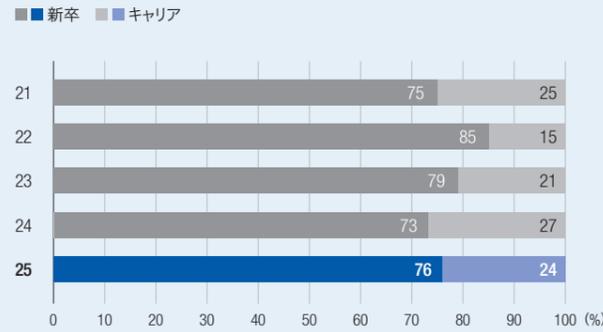
^{*4} 単元未満株式の買付請求により取得した自己株式は含めていません。

^{*5} 無形固定資産への投資も含んでいます。

非財務データ 大日本印刷株式会社および子会社 3月31日に終了した各会計年度

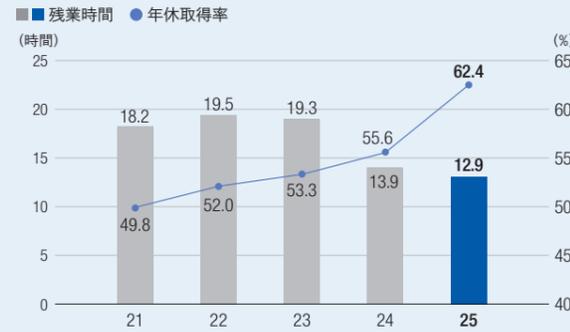
人的資本データ

新卒・キャリア採用比率 (DNP単体)



※ 新卒は各会計年度の翌年4月入社にて算出

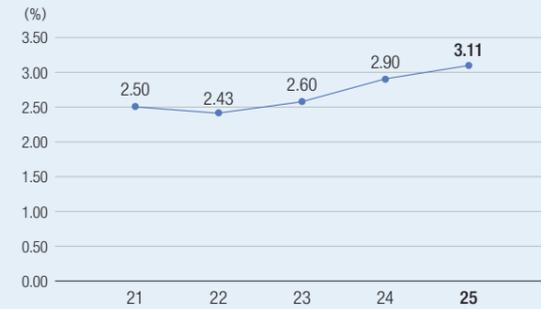
残業時間／年休取得率 (DNP単体)



離職率 (DNP単体)



障がい者雇用率 (DNP単体と特例子会社グループ適用分の合算)

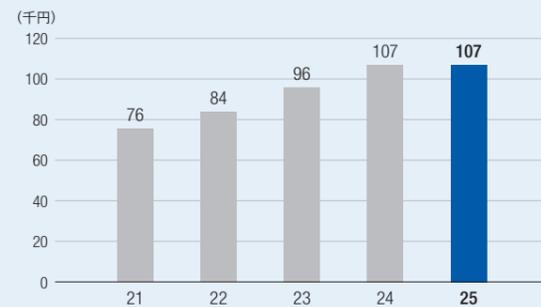


労働災害による休業災害度数率と死亡者数 (国内)



※ 休業災害度数率=労働災害による死傷者数(休業4日以上)÷延べ労働時間×1,000,000
休業災害度数率の集計期間は1月から12月まで

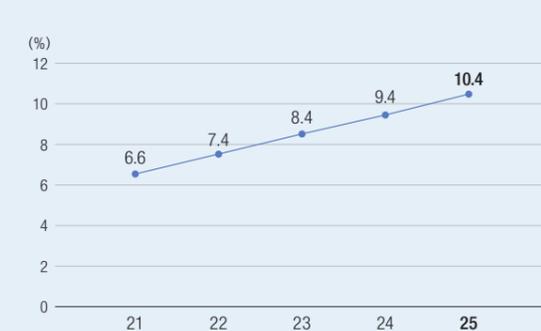
社員一人当たりの教育研修費用 (年間) (DNP単体)



男性育休取得状況 (DNP単体)



女性管理職比率 (DNP単体)

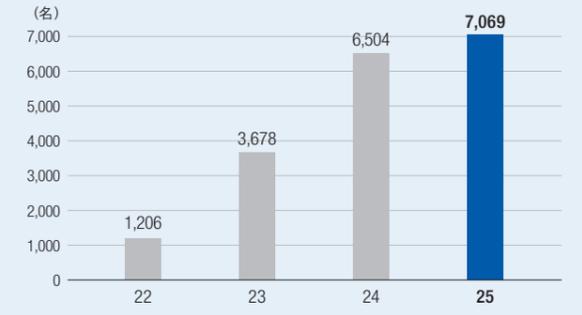


知的資本データ

国内特許保有権利数



データマネジメント基盤利用者数



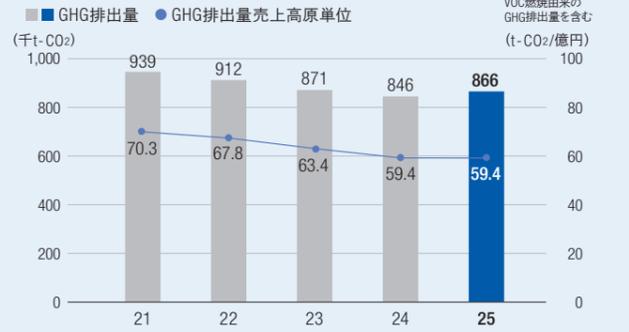
環境データ

※2025年実績には、新たにグループに加わった3社の実績を含みます。

環境配慮製品・サービス スーパーエコプロダクツ



温室効果ガス (GHG) 排出量 (海外を含む)

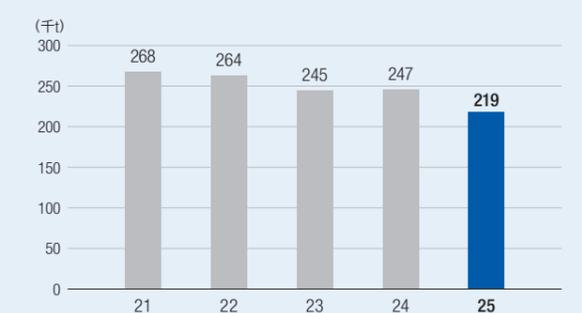


資源循環



資源循環率: 資源循環量÷除紙不要物量
資源循環量: 除紙不要物量のうち、マテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた量
除紙不要物量: 不要物(有価物+廃棄物)から100%リサイクルしている紙有価物量および汚泥のサイト内中間処理量を除外した不要物量

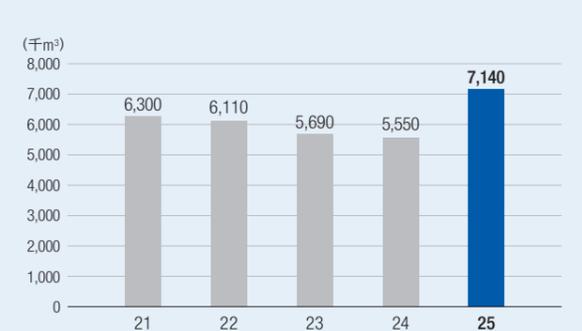
不要物総排出量



水使用量



排水量



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,765	254,995
受取手形	48,590	43,657
売掛金	299,193	297,305
契約資産	646	612
有価証券	7,500	-
商品及び製品	88,301	86,298
仕掛品	36,607	37,733
原材料及び貯蔵品	39,588	41,695
その他	50,789	62,872
貸倒引当金	△664	△478
流動資産合計	799,318	824,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	572,978	555,618
減価償却累計額	△394,367	△404,119
建物及び構築物（純額）	178,611	151,499
機械装置及び運搬具	710,091	703,763
減価償却累計額	△633,477	△642,690
機械装置及び運搬具（純額）	76,614	61,072
土地	142,404	141,787
リース資産	18,063	20,724
減価償却累計額	△9,452	△10,722
リース資産（純額）	8,611	10,001
建設仮勘定	23,751	17,607
その他	123,795	126,626
減価償却累計額	△100,648	△102,799
その他（純額）	23,147	23,827
有形固定資産合計	453,139	405,795
無形固定資産		
のれん	4,101	10,295
ソフトウェア	23,738	27,068
その他	2,856	9,029
無形固定資産合計	30,697	46,393
投資その他の資産		
投資有価証券	374,659	393,125
退職給付に係る資産	248,389	194,597
繰延税金資産	8,718	9,434
その他	43,592	46,188
貸倒引当金	△2,885	△2,388
投資その他の資産合計	672,474	640,956
固定資産合計	1,156,310	1,093,145
資産合計	1,955,629	1,917,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,873	215,474
短期借入金	38,261	31,747
1年内返済予定の長期借入金	4,478	5,819
未払法人税等	11,642	52,956
賞与引当金	21,290	21,748
補修対策引当金	7,157	-
その他	102,224	108,034
流動負債合計	408,928	435,780
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	23,403	24,441
リース債務	11,745	13,752
退職給付に係る負債	56,190	54,607
繰延税金負債	111,654	73,003
その他	7,019	7,473
固定負債合計	310,013	273,278
負債合計	718,941	709,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,118	145,034
利益剰余金	782,000	824,329
自己株式	△126,367	△135,347
株主資本合計	915,215	948,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,863	106,681
繰延ヘッジ損益	26	△16
為替換算調整勘定	20,850	30,309
退職給付に係る調整累計額	67,971	50,391
その他の包括利益累計額合計	250,711	187,366
非支配株主持分	70,760	72,930
純資産合計	1,236,687	1,208,778
負債純資産合計	1,955,629	1,917,838

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,424,822	1,457,609
売上原価	1,111,129	1,119,330
売上総利益	313,692	338,278
販売費及び一般管理費	238,242	244,666
営業利益	75,450	93,612
営業外収益		
受取利息	1,261	2,089
受取配当金	5,149	5,065
持分法による投資利益	17,529	15,839
その他	4,494	3,356
営業外収益合計	28,434	26,350
営業外費用		
支払利息	894	984
寄付金	1,041	1,015
その他	3,246	2,043
営業外費用合計	5,182	4,042
経常利益	98,702	115,920
特別利益		
固定資産売却益	277	13,497
投資有価証券売却益	69,931	93,832
その他	15,694	23,108
特別利益合計	85,903	130,438
特別損失		
固定資産売却損	163	252
固定資産除却損	1,730	2,480
減損損失	38,263	70,268
その他	1,436	4,692
特別損失合計	41,593	77,692
税金等調整前当期純利益	143,012	168,665
法人税、住民税及び事業税	31,474	65,705
法人税等調整額	84	△10,595
法人税等合計	31,558	55,110
当期純利益	111,454	113,555
非支配株主に帰属する当期純利益	524	2,872
親会社株主に帰属する当期純利益	110,929	110,682

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	111,454	113,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,027	△54,876
繰延ヘッジ損益	63	△55
為替換算調整勘定	6,214	5,251
退職給付に係る調整額	42,852	△18,560
持分法適用会社に対する持分相当額	904	3,940
その他の包括利益合計	73,062	△64,299
包括利益	184,516	49,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,201	46,470
非支配株主に係る包括利益	1,315	2,785

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	145,112	737,699	△88,212	909,064
当期変動額					
剰余金の配当			△16,430		△16,430
親会社株主に帰属する当期純利益			110,929		110,929
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
自己株式の取得				△88,564	△88,564
自己株式の処分			55	156	211
自己株式の消却			△50,253	50,253	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	44,301	△38,155	6,151
当期末残高	114,464	145,118	782,000	△126,367	915,215

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	138,781	△21	14,143	25,535	178,439	60,741	1,148,245
当期変動額							
剰余金の配当							△16,430
親会社株主に帰属する当期純利益							110,929
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
自己株式の取得							△88,564
自己株式の処分							211
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,081	47	6,706	42,436	72,271	10,019	82,291
当期変動額合計	23,081	47	6,706	42,436	72,271	10,019	88,442
当期末残高	161,863	26	20,850	67,971	250,711	70,760	1,236,687

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	145,118	782,000	△126,367	915,215
当期変動額					
剰余金の配当			△15,032		△15,032
親会社株主に帰属する当期純利益			110,682		110,682
連結範囲の変動			2,053		2,053
持分法の適用範囲の変動			329		329
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△83			△83
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
自己株式の取得				△64,862	△64,862
自己株式の処分			59	118	178
自己株式の消却			△55,763	55,763	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△83	42,329	△8,979	33,265
当期末残高	114,464	145,034	824,329	△135,347	948,481

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	161,863	26	20,850	67,971	250,711	70,760	1,236,687
当期変動額							
剰余金の配当							△15,032
親会社株主に帰属する当期純利益							110,682
連結範囲の変動							2,053
持分法の適用範囲の変動							329
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△83
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△0
自己株式の取得							△64,862
自己株式の処分							178
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,181	△42	9,459	△17,580	△63,345	2,170	△61,174
当期変動額合計	△55,181	△42	9,459	△17,580	△63,345	2,170	△27,908
当期末残高	106,681	△16	30,309	50,391	187,366	72,930	1,208,778

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,012	168,665
減価償却費	55,990	53,709
減損損失	38,263	70,268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	747	△496
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,656	1,974
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,748	3,615
持分法による投資損益 (△は益)	△17,529	△15,839
のれん償却額	735	626
受取利息及び受取配当金	△6,410	△7,154
支払利息	894	984
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69,913	△93,718
投資有価証券評価損益 (△は益)	685	269
固定資産除売却損益 (△は益)	1,649	△10,699
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,844	13,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,598	3,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,452	△17,344
その他	△13,915	△14,895
小計	102,403	157,754
補修対策費用の支払額	△4,251	△404
特別退職金の支払額	△89	△761
法人税等の支払額	△25,508	△23,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,553	132,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△703	328
有価証券の純増減額 (△は増加)	10,300	-
有形固定資産の取得による支出	△59,428	△57,082
有形固定資産の売却による収入	1,782	18,329
投資有価証券の取得による支出	△1,470	△87,845
投資有価証券の売却による収入	81,614	119,337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,282	△19,619
無形固定資産の取得による支出	△15,325	△15,800
利息及び配当金の受取額	12,632	9,429
その他	△1,763	△3,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,355	△36,740

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,953	△6,518
長期借入れによる収入	4,619	6,886
長期借入金の返済による支出	△11,146	△4,508
社債の償還による支出	△2,500	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	982	153
自己株式の取得による支出	△88,564	△64,862
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△5,462	4,865
子会社の自己株式の取得による支出	△100	△14
利息の支払額	△889	△993
配当金の支払額	△16,431	△15,031
非支配株主への配当金の支払額	△1,651	△868
その他	△5,506	△6,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,696	△87,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,983	5,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,804	14,178
現金及び現金同等物の期首残高	258,329	234,569
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,726
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	159
現金及び現金同等物の期末残高	234,569	250,633

DNPの製品・サービス

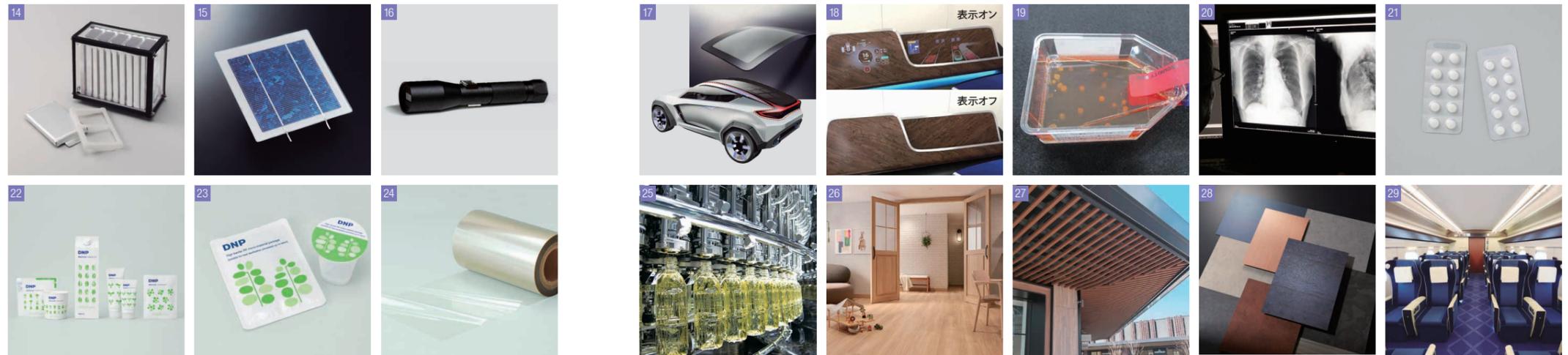
スマートコミュニケーション部門

- ・イメージングコミュニケーション関連
 - 昇華型熱転写記録材および溶融型熱転写記録材
 - 写真関連サービス・ソリューション
 - 昇華型フォトプリンター
- ・情報セキュア関連
 - BPO
 - ICカード
 - 本人認証サービス
 - DNPドキュメント構造化AI (AI-Ready Data)
- ・コンテンツ・XRコミュニケーション関連
 - PARALLEL SITE®(メタバース)
 - VR(仮想現実)
- ・マーケティング関連
 - LINEチラシ
- ・出版関連
 - 雑誌・書籍
 - ハイブリッド型総合書店「honto」
- ・教育関連
 - 教育ICT



ライフ&ヘルスケア部門

- ・モビリティ・産業用高性能材関連
 - リチウムイオン電池用バッテリーパウチ
 - 太陽電池用部材
 - DNP高視認性パターンライツ
 - 曲面樹脂グレーディング
 - 光透過型フィルム
- ・メディカル・ヘルスケア関連
 - 再生医療(ミニ腸の提供)
 - 遠隔読影
 - 透明吸湿PTP
- ・包装関連
 - DNP植物由来包材 バイオマテック®
 - DNPモノマテリアル包材
 - DNP透明蒸着フィルム IB-FILM®
 - PETボトル用無菌充填システム
- ・生活空間関連
 - 内装化粧シート
 - 外装化粧シート
 - 内・外装用アルミパネル
 - 車両用内装材(北陸新幹線)
- ・飲料事業



エレクトロニクス部門

- ・デジタルインターフェース関連
 - ディスプレイ用光学フィルム
 - 有機ELディスプレイ関連製品
 - ディスプレイ用大型フォトマスク
 - 車載ディスプレイ用視野角制御フィルム(右:フィルムあり、映り込みなし)
 - 電子シールド
 - エンコーダディスク
 - 液晶ディスプレイバックライト向けシステム部材
- ・半導体関連
 - 半導体用フォトマスク
 - 半導体用EUV向けフォトマスク
 - ナノインプリント用マスターテンプレート
 - ハードディスクドライブ用サスペンション
 - 小型半導体パッケージ用リードフレーム
 - DOE(回折光学素子)
 - ペーパーチャンバー(放熱用部材)



投資家情報 (2025年3月31日現在)

大日本印刷株式会社

本社：〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

創業：1876年

従業員数(連結)：36,890名

資本金：114,464百万円

株式の総数：発行可能株式総数 1,490,000,000 株
発行済株式総数 524,480,692 株

単元株主の総数(100株以上を保有)：33,137人

上場証券取引所：東京証券取引所

事業報告記載内容(2025年3月期末)

大株主(上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	80,355	17.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	29,309	6.49
第一生命保険株式会社	14,823	3.28
自社従業員持株会	13,028	2.88
日本生命保険相互会社	9,471	2.10
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	8,958	1.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	8,357	1.85
株式会社みずほ銀行	7,666	1.70
GOVERNMENT OF NORWAY	7,148	1.58
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	6,300	1.39

(注) 1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(451,692,699株)を基準に算出しています。
2. 自己株式は、上記大株主から除外しています。

株式コード：7912

株主名簿管理人：

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

米国預託証券(ADR)：

比率(ADR：普通株)：2：1

上場市場：OTC(店頭取引)

シンボル：DNPLY

CUSIP番号：233806306

名義書換・預託代理人：

The Bank of New York Mellon
240 Greenwich Street, New York, NY 10286, U.S.A.
電話：(201) 680-6825
フリーダイヤル(米国内)：888-269-2377(888-BNY-ADRS)
URL：https://www.adrbnymellon.com/

決算日：3月31日

会計監査人：アーク有限責任監査法人

定時株主総会：6月中

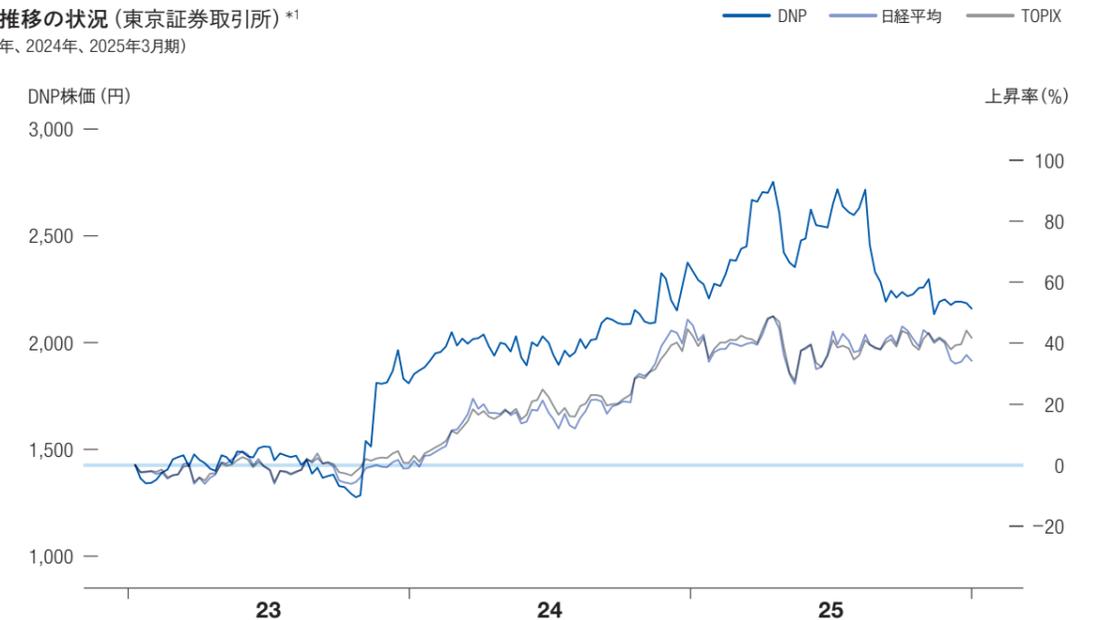
投資家情報に関するお問い合わせ：

大日本印刷株式会社
IR・広報本部 IR室
東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
Tel：03-6735-0124
Fax：03-5225-8239

ウェブサイト：https://www.dnp.co.jp/

株価推移の状況(東京証券取引所)*1

(2023年、2024年、2025年3月期)



*1 2022年3月末日の終値を基準にしています。

株主総利回り*2推移

決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
株主総利回り (%)	103.56	130.64	169.36	214.12	198.65
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.13)	(144.96)	(153.38)	(216.79)	(213.44)

*2 株主総利回りは、キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。計算方法は以下のとおり：
(各事業年度末日の株価+当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額) / 2020年3月期末日の株価

議決権の状況

(2025年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)
無議決権株式	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—
完全議決権株式 (自己保有株式) 普通株式	72,787,900	—
完全議決権株式 (その他) 普通株式	451,437,200	4,514,372
単元未満株式 普通株式	255,592	—
発行済株式総数	524,480,692	—
総株主の議決権	—	4,514,372

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保険振替機構名義の名義書換失効株式3,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数30個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式が93株含まれております。
3. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、上記株式については、該当株式分割後の株式数を記載しております。

自己株式等

(2025年3月31日現在)

所有者	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)
大日本印刷(株)	72,787,900	13.88
計	72,787,900	13.88

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、上記株式については、該当株式分割後の株式数を記載しております。

株主・投資家との対話



担当役員メッセージ

ステークホルダーの皆様との対話を深め、持続的な企業価値向上に努めていきます

IR・広報本部担当 専務取締役 杉田 一彦

私たちDNPは常に、多くのステークホルダーの皆様との「対話」を、新しい価値の創出につなげる機会として大切にしています。株主や投資家の皆様とは、DNPグループの事業を一層ご理解いただくための建設的な「対話」の場を拡充しており、長期的な信頼関係の構築により、持続的な企業価値向上に努めています。

2023年2月に「DNPグループの経営の基本方針」を公表し、その中で定量的な目標としてROE10%、PBR1.0倍超の早期実現を開示し、さらに同年3月に「新中期経営計画骨子説明会」を開催して「対話」を深めました。

2024年度は、企業価値向上に向けたIR活動強化の一環として、事業戦略の詳細をご説明する「IR-Day」を初開催しました。参加された投資家・アナリストの皆様からは「製品・サービスの基盤技術や市場環境、競争戦略、強みなどが詳細に説明され、事業の理解を深める有意義な内容だった」と評価をいただいております。また、P&Iの強み・技術とDNPがつくり出す価値をビジネスパートナーに知っていただき、共創を促進するための施設（P&I LAB.）や工場の見学も機関投資家・アナリスト向けに実施し、製造技術の高さや、それに裏付けられた参入障壁の高さなど、事業に対する技術面での理解の深耕も図りました。

加えて、証券会社主催の国内外のカンファレンスも活用し、海外機関投資家にも積極的にアプローチしています。2025年度は海外ロードショーも実施する計画です。業績と財務戦略関連の「決算説明会」、非財務戦略関連の「サステナビリティ説明会」も含め、あらゆる機会を活用して、皆様とDNPの接点を増やしてまいります。

DNPグループは引き続き、ステークホルダーの皆様とのより多くのコミュニケーションの場づくりに努めるとともに、その内容を一層充実させ、IR活動を強化してまいります。今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

IR活動の方針

持続的な企業価値向上に向けて、社長をはじめとした経営幹部が出席する決算説明会やIRミーティングなどの機会を拡充し、株主や投資家の皆様との建設的な対話の促進を図っています。また、その結果等を取締役会で共有して、経営の意思決定に活用しています。

主なIR活動実績

活動	2022年度	2023年度	2024年度
個別のIRミーティング	166回	169回	194回
社長スモールミーティング	-	1回	2回
機関投資家・アナリスト向け決算説明会	2回	2回	2回
機関投資家・アナリスト向け事業戦略説明会（IR-Day）	-	-	1回
機関投資家・アナリスト向けサステナビリティ説明会	1回	1回	1回
機関投資家・アナリスト向け施設見学会	-	-	1回
証券会社主催カンファレンス（国内）	-	1回	3回
証券会社主催カンファレンス（海外）	-	-	2回
個人投資家様向け会社説明会	1回	1回	1回

■ 対話の主なテーマ

- ・収益性改善に向けた事業戦略（成長戦略、事業構造改革）
- ・資本効率改善に向けた財務戦略
- ・サステナビリティを高める非財務戦略（人的資本、知的資本、環境、調達等）
- ・株主還元方針
- ・情報開示促進
- ・コーポレート・ガバナンス強化（政策保有株式、取締役会の構成） など

■ 対話を踏まえた取り組み

- ・注力事業領域に関する開示拡充
- ・事業戦略説明会「IR-Day」の開催
- ・決算補足説明会資料の開示
- ・P&Iの強み・技術を紹介する施設見学会の開催
- ・工場見学の実施
- ・ウォーターフォールチャートによる増減益分析表の開示 など

社外からの評価（2025年7月現在）

ESG投資インデックス

FTSE4Good Index Series

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

MSCI Selection Indexes

MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI 日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI 日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)

2025 CONSTITUENT MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)

Dow Jones Best-in-Class World Index

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

サステナビリティに関する評価

CDP A LIST

EcoVadis Sustainability Rating

The Sustainability Yearbook - 2025 Rankings